

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■日本の株式に幅広く投資します。 ■特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。 ■グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。 ■組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。 ■TOP I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

第 21 期

決算日 2022年1月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資します。また、特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率		騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2018年1月25日)	11,428	500	27.7	1,884.56	23.9	96.1	3.4	1,667
18期 (2019年1月25日)	9,202	0	△19.5	1,566.10	△16.9	94.8	—	1,290
19期 (2020年1月27日)	9,818	0	6.7	1,702.57	8.7	98.4	—	1,212
20期 (2021年1月25日)	10,550	0	7.5	1,862.00	9.4	97.9	—	1,148
21期 (2022年1月25日)	11,011	500	9.1	1,896.62	1.9	100.4	—	947

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率
	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2021年1月25日	円	%		%	%
	10,550	—	1,862.00	—	97.9
1月末	10,204	△ 3.3	1,808.78	△2.9	98.0
2月末	10,823	2.6	1,864.49	0.1	98.5
3月末	11,517	9.2	1,954.00	4.9	97.8
4月末	11,332	7.4	1,898.24	1.9	95.8
5月末	11,586	9.8	1,922.98	3.3	97.5
6月末	11,735	11.2	1,943.57	4.4	98.1
7月末	11,471	8.7	1,901.08	2.1	97.3
8月末	11,952	13.3	1,960.70	5.3	98.0
9月末	12,527	18.7	2,030.16	9.0	98.0
10月末	12,605	19.5	2,001.18	7.5	97.7
11月末	12,218	15.8	1,928.35	3.6	97.7
12月末	12,495	18.4	1,992.33	7.0	97.9
(期末) 2022年1月25日	11,511	9.1	1,896.62	1.9	100.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

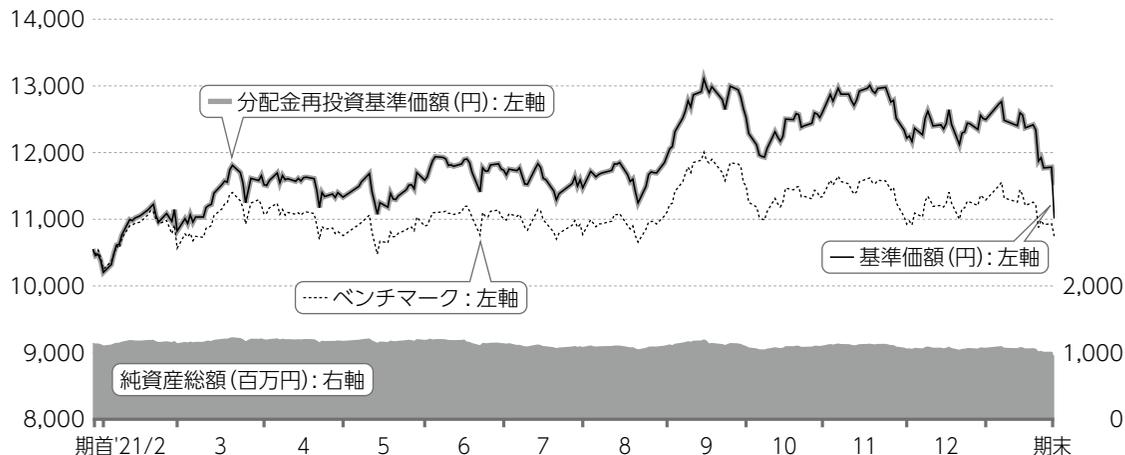
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,550円
期 末	11,011円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	+9.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、緩和的な金融政策や積極的な財政政策が支えとなり、株式市場が上昇したこと
- 商船三井、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 2022年以降、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引き締めを警戒する見方が広がり、株式市場が下落したこと
- ソフトバンクグループ、TDK、日本ユニシスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。また、5月下旬から8月下旬にかけても、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展

開となりました。

9月上旬から期末にかけて、国内政局を巡る過度な警戒が和らぎ上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感などから、一進一退の展開となりました。特に2022年1月上旬から期末にかけては、F R Bの金融引き締めへの警戒が強まったほか、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどが警戒され、下落しました。

ポートフォリオについて(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

- ・電気機器
中期的な成長性が高いと考えた日立製作所やイビデンなどを買付け
- ・情報・通信業
好業績が続くと考えた野村総合研究所やZホールディングスなどを買付け
- ・その他金融業
割安なバリュエーション(投資価値評価)を評価したオリックスを買付け

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・機械
業績モメンタム(勢い)が鈍化すると考えた日本精工や三菱重工業などを売却
- ・精密機器
業績モメンタムが鈍化すると考えたトプコンや島津製作所を売却
- ・陸運業
業績回復が遅れると考えた東日本旅客鉄道や東海旅客鉄道を売却

ベンチマークとの差異について(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比

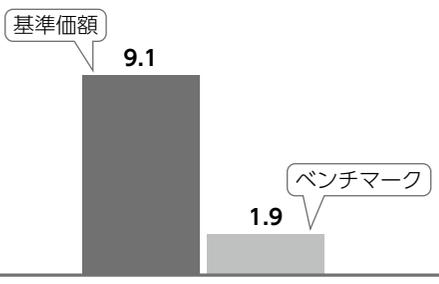
(%)
20.0

15.0

10.0

5.0

0.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+9.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+1.9%を7.2%上回りました。

プラス要因

- 海運業、保険業、鉄鋼などをオーバーウェイトにしたこと
- オープンハウスグループ、エヌ・ティ・ティ・データ、ツバキ・ナカシマなどがプラスに寄与したこと

マイナス要因

- 情報・通信業や空運業などをオーバーウェイトにしたことや機械などをアンダーウェイトにしたこと
- 川崎重工業、岩谷産業、TDKなどがマイナスに寄与したこと

分配金について (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.34%)
当期の収益	206
当期の収益以外	293
翌期繰越分配対象額	1,487

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行います。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

世界景気については、変異ウイルスなどの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって景気の腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力がある銘柄を選好する方針です。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

1万口当たりの費用明細(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	193円	1.629%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,872円です。</div>
(投 信 会 社)	(90)	(0.760)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.760)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.174	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.174)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	215	1.809	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

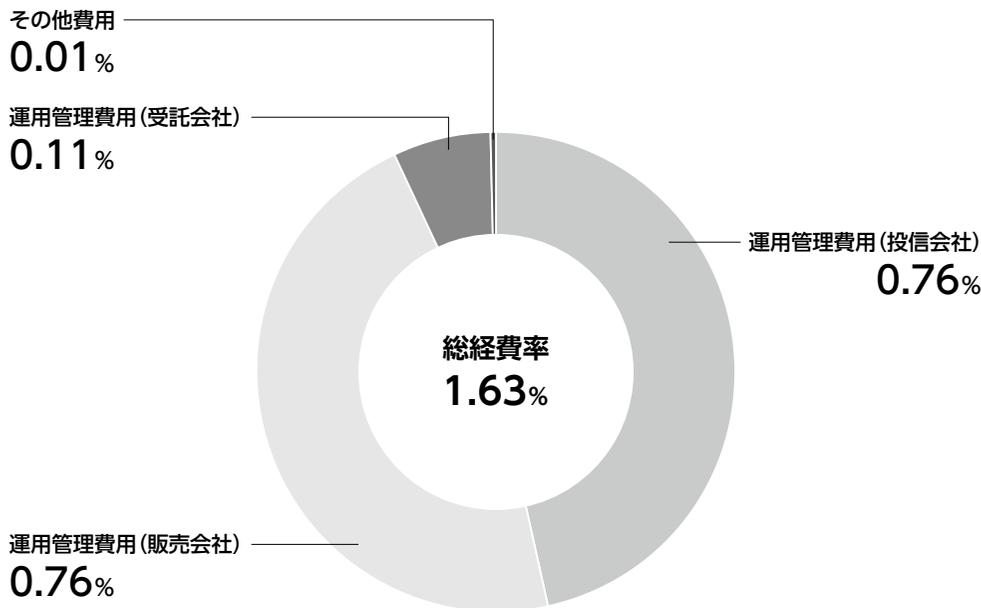
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 11,815	千円 24,379	千口 143,700	千円 316,365

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

項 目	当 期
	日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,617,106千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,302,065千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,643	百万円 329	12.5	百万円 2,974	百万円 359	12.1

※平均保有割合 47.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,993千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	248千円
(c) (b) / (a)	12.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 586,745	千口 454,860	千円 988,776	千円 988,776

※日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,007,962,373口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千円 988,776	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,669	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	999,446	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	999,446,282円
コー ル ・ ロ ー ン 等	10,669,502
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド(評価額)	988,776,780
(B) 負 債	52,111,044
未払収益分配金	43,019,583
未払信託報酬	9,061,155
その他未払費用	30,306
(C) 純資産総額(A-B)	947,335,238
元 本	860,391,662
次期繰越損益金	86,943,576
(D) 受益権総口数	860,391,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,011円

※当期における期首元本額1,088,329,926円、期中追加設定元本額13,968,283円、期中一部解約元本額241,906,547円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年1月26日 至2022年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,761円
受 取 利 息	229
支 払 利 息	△ 6,990
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	99,387,974
売 買 益 損	130,673,883
売 買 損 益	△ 31,285,909
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,734,301
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	80,646,912
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 20,217,557
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	69,533,804
(配 当 等 相 当 額)	(19,251,168)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,282,636)
(G) 合 計(D+E+F)	129,963,159
(H) 収 益 分 配 金	△ 43,019,583
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	86,943,576
追 加 信 託 差 損 益 金	69,533,804
(配 当 等 相 当 額)	(19,269,931)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,263,873)
分 配 準 備 積 立 金	58,448,901
繰 越 損 益 金	△ 41,039,129

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,790,011円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	69,533,804
(d) 分配準備積立金	83,678,473
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	171,002,288
1万口当たり当期分配対象額	1,987.49
(f) 分配金	43,019,583
1万口当たり分配金	500

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

第20期（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	・日本の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析し、バリューストック投資（割安株投資）、グロース株投資（成長株投資）等の投資スタイルや大型株、小型株等の銘柄属性に制約を設ける運用ではなく、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
	円	期中騰落率 %	円	期中騰落率 %		
16期(2017年1月30日)	15,830	4.5	1,543.77	5.5	98.0	3,355
17期(2018年1月30日)	19,968	26.1	1,858.13	20.4	92.7	3,360
18期(2019年1月30日)	16,352	△18.1	1,550.76	△16.5	95.8	2,469
19期(2020年1月30日)	17,649	7.9	1,674.77	8.0	99.1	2,328
20期(2021年2月1日)	19,160	8.6	1,829.84	9.3	98.9	2,211

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2020年1月30日	17,649	—	1,674.77	—	99.1
1月末	17,735	0.5	1,684.44	0.6	99.0
2月末	15,953	△9.6	1,510.87	△9.8	94.5
3月末	14,869	△15.8	1,403.04	△16.2	91.9
4月末	15,478	△12.3	1,464.03	△12.6	92.1
5月末	16,277	△7.8	1,563.67	△6.6	92.4
6月末	16,278	△7.8	1,558.77	△6.9	98.1
7月末	15,469	△12.4	1,496.06	△10.7	97.9
8月末	16,767	△5.0	1,618.18	△3.4	98.5
9月末	16,732	△5.2	1,625.49	△2.9	98.0
10月末	16,281	△7.8	1,579.33	△5.7	97.0
11月末	18,054	2.3	1,754.92	4.8	98.6
12月末	18,778	6.4	1,804.68	7.8	99.2
2021年1月末	18,938	7.3	1,808.78	8.0	98.9
(期末) 2021年2月1日	19,160	8.6	1,829.84	9.3	98.9

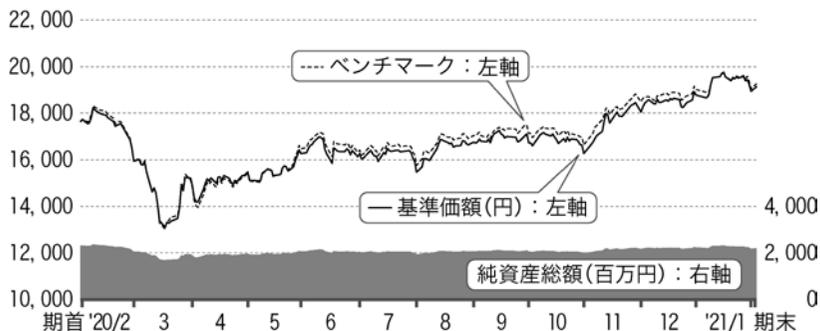
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

基準価額等の推移



期首	17,649円
期末	19,160円
騰落率	+8.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

当ファンドは、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- ・ 3月下旬以降、世界各国で大規模な金融緩和・財政支出の拡大が行われたこと
- ・ 日本電産や信越化学工業、村田製作所などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・ 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が拡大したこと
- ・ 国際石油開発帝石や日本製鉄、東レなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の先行き懸念から、世界的に株式市場は下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、世界各国が金融政策と経済対策を積極的に打ち出し、経済の下支えに強い姿勢を示したことで、株式市場は上昇しました。6月中旬から10月末にかけては、新型コロナウイルスの感染者数の動向や、ワクチンや治療薬の開発状況などに一喜一憂し、もみあいでも推移しました。11月から期末にかけては、ワクチンの有効性を示すデータが相次いで発表され、経済正常化への期待が高まったことで株式市場は上昇基調となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて9.3%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

株式組入比率

組入比率は、基本的には概ね98%前後の高位を維持しました。ただし、2月中旬から6月上旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を警戒し、組入比率を概ね92%前後に引き下げました。

投資割合を上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄

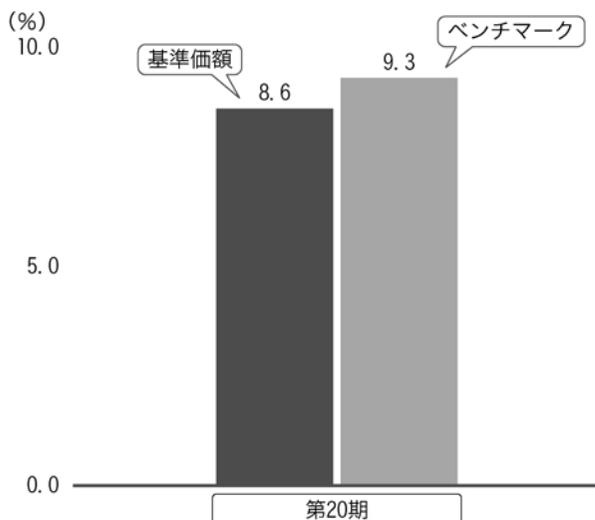
- ・ 機械
コロナ禍からの経済回復の恩恵を強く受けると判断した銘柄を個別に選別し、三菱重工業や日本精工などを組入れ
- ・ サービス業
コロナ禍からの経済回復の恩恵を強く受けると判断した銘柄を個別に選別し、オリエンタルランドやカカクコムなどを組入れ
- ・ 卸売業
水素事業の拡大が期待できると判断した岩谷産業や、コロナ禍からの経済回復の恩恵を強く受けると判断したミスミグループ本社を組入れ

投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・医薬品
コロナ禍からの経済回復の恩恵をより強く受ける銘柄に入れ替えるため、アステラス製薬や武田薬品工業などを売却
- ・小売業
コロナ特需の剥落を懸念したヤマダホールディングスや、株価上昇で十分に評価が進んだと考えたニトリホールディングスを売却
- ・ゴム製品
業績の先行きに対する不透明感が高まったブリヂストンを売却

▶ ベンチマークとの差異について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはTOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+8.6%となり、ベンチマークの騰落率+9.3%を0.7%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産をアンダーウェイトにしていたことや機械をオーバーウェイトにしていたこと ・Zホールディングスや日本電産、信越化学工業などがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱業をオーバーウェイトにしていたことや電気機器をアンダーウェイトにしていたこと ・ソフトバンクグループの非保有や、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道などがマイナスに寄与したこと

② 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの感染拡大や感染抑制のための行動制限などが重石となるものの、ワクチンの接種が進んでいることや超緩和的な金融・財政政策が下支えとなり、紆余曲折はありつつも回復方向を見込みます。

株式市場については、やや割高となっているバリュエーション（投資価値評価）や新型コロナウイルスの感染拡大などが重石となるものの、経済が回復方向に向かっていることやワクチン接種が進んでいることから、堅調な展開を見込みます。

リスク要因としては、新型コロナウイルス感染拡大による大規模なロックダウン（都市封鎖）の再開や新型コロナウイルスワクチンにおける有害事象の発生、ウイルス変異による有効性の低下、米中摩擦の過熱、信用危機の発生などに留意します。

ポートフォリオ構築においては、積極的なスタンスで臨みます。コロナ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄のうち、相対的に出遅れている割安銘柄に注目します。外需に関しては、経済回復の恩恵を受ける割安な銘柄やテーマ性の観点から中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には、脱炭素政策の恩恵を受ける銘柄などに注目します。内需に関しては、バリュエーション面で魅力が高まった銘柄群の中から、事業の堅牢性やテーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効率化、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションは引き続き評価しますが、財務の堅牢性などにより注意して銘柄選択を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.107% (0.107)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	18	0.108	

期中の平均基準価額は16,739円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		972 (△189)	1,328,361 (-)	782	1,566,805

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,895,166千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,012,078千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.43

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,328	百万円 214	% 16.1	百万円 1,566	百万円 50	% 3.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,237千円
(b) うち利害関係人への支払額	203千円
(c) (b) / (a)	9.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月1日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(一%)			
国際石油開発帝石	31.3	—	—
建設業(2.5%)			
コムシスホールディングス	11.8	11	34,650
清水建設	30.4	28.4	20,930
食料品(2.1%)			
キリンホールディングス	—	20.8	46,706
不二製油グループ本社	11.1	—	—
東洋水産	7	—	—
繊維製品(一%)			
東レ	48.3	—	—
化学(7.7%)			
旭化成	35	22.4	26,331
住友化学	—	79	40,211
東ソー	—	11.4	21,204
信越化学工業	4.5	2.7	49,329

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
積水化学工業	21	—	—
花王	3.9	—	—
資生堂	—	4.7	32,293
医薬品(2.0%)			
武田薬品工業	9.3	—	—
アステラス製薬	28.4	—	—
エーザイ	—	3.7	28,834
ロート製薬	5.7	—	—
大塚ホールディングス	5.9	3.1	14,012
石油・石炭製品(1.5%)			
出光興産	11.4	—	—
ENEOSホールディングス	62.9	79.5	33,501
ゴム製品(一%)			
ブリヂストン	10.9	—	—
ガラス・土石製品(2.4%)			
A G C	6.2	7	25,655
太平洋セメント	11.3	10.5	27,636

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鉄鋼(1.7%)			
日本製鉄	24.4	30.3	37,026
非鉄金属(1.3%)			
住友金属鉱山	7.3	5.9	27,759
金属製品(1.0%)			
SUMCO	9.7	9.1	20,857
機械(11.8%)			
ディスコ	0.8	1.5	52,350
ナブテスコ	—	4.2	20,685
小松製作所	13.2	—	—
住友重機械工業	—	8.1	24,583
クボタ	—	17.3	41,148
ダイキン工業	3	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	29.6	35,431
日本精工	—	42.4	41,764
三菱重工業	—	13.5	41,107
電気機器(15.1%)			
三菱電機	24.2	22.6	36,657
富士電機	5.9	5.4	23,463
安川電機	—	7.5	41,400
日本電産	4.3	3.2	45,424
日本電気	5.2	2.9	18,647
アンリツ	12.1	4.2	10,747
ソニー	6.2	8.1	82,255
TDK	1.5	1.5	24,135
キーエンス	1.3	—	—
ローム	1.7	—	—
京セラ	3.3	—	—
村田製作所	6.9	5	48,605
輸送用機器(9.4%)			
デンソー	9.3	4.6	27,255
川崎重工業	—	14.6	33,185
いすゞ自動車	—	12.4	12,734
トヨタ自動車	14.2	10.4	75,857
アイシン精機	—	3	10,065
本田技研工業	17.8	16.6	46,048
スズキ	7.6	—	—
精密機器(3.3%)			
島津製作所	7.2	7.8	31,317
トプコン	20.1	32.6	41,760
電気・ガス業(-%)			
東京瓦斯	7.5	—	—
大阪瓦斯	12.7	—	—
陸運業(4.0%)			
東日本旅客鉄道	3	6.8	44,614
東海旅客鉄道	1	3	43,545
西武ホールディングス	22.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
海運業(1.6%)			
商船三井	—	11.7	34,257
情報・通信業(8.8%)			
Zホールディングス	110.4	—	—
日本ユニシス	10.6	9.9	39,996
日本電信電話	34	20.2	53,247
KDDI	12.1	9.3	28,839
GMOインターネット	—	6.9	20,437
エヌ・ティ・ティ・データ	—	31.7	49,008
卸売業(5.0%)			
三井物産	18.5	17.2	33,213
三菱商事	11	10.2	27,055
岩谷産業	—	5.5	36,080
ミスミグループ本社	—	3.7	12,987
小売業(3.0%)			
J.フロント リテイリング	—	24.5	21,339
セブン&アイ・ホールディングス	8.6	3.2	12,729
パソナフィック・インターナショナルホ	6.8	6.8	16,252
イズミ	—	4.3	16,383
ヤマダホールディングス	41.7	—	—
ニトリホールディングス	1.1	—	—
銀行業(5.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	127.6	142.3	67,635
三井住友トラスト・ホールディングス	11.3	10.5	33,180
みずほフィナンシャルグループ	—	19.5	27,300
証券・商品先物取引業(2.5%)			
SBIホールディングス	15.8	12.8	33,804
野村ホールディングス	—	39.3	21,579
保険業(3.3%)			
第一生命ホールディングス	20.7	19.4	31,156
東京海上ホールディングス	8.4	7.8	40,146
不動産業(0.9%)			
三菱地所	12.7	11.8	19,629
サービス業(3.2%)			
リンクアンドモチベーション	—	20.9	12,247
カカクコム	—	8.6	26,187
ディー・エヌ・エー	10.6	—	—
オリエンタルランド	—	1.9	30,951
エイチ・アイ・エス	4.5	—	—
合計	株数・金額	1,076	2,187,368
	銘柄数<比率>	65	<98.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,187,368	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,221	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,221,589	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,221,589,075円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,399,545
株 式 (評 価 額)	2,187,368,770
未 収 配 当 金	2,820,760
(B) 負 債	10,132,228
未 払 解 約 金	10,131,967
未 払 利 息	92
そ の 他 未 払 費 用	169
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,211,456,847
元 本	1,154,218,475
次 期 繰 越 損 益 金	1,057,238,372
(D) 受 益 権 総 口 数	1,154,218,475口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,160円

※当期における期首元本額1,319,432,900円、期中追加設定元本額55,491,349円、期中一部解約元本額220,705,774円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン	579,424,851円
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	516,294,926円
SMAM・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	58,498,698円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年1月31日 至2021年2月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,180,035円
受 取 配 当 金	53,204,997
そ の 他 収 益 金	12,244
支 払 利 息	△ 37,206
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	118,639,917
売 買 益	355,871,789
売 買 損	△ 237,231,872
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,183
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	171,798,769
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,009,182,199
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,959,011
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 159,701,607
(H) 計 (D + E + F + G)	1,057,238,372
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,057,238,372

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。